

一般質問通告書

No 1

上記の件について、下記のとおり質問したいので、会議規則第 62 条第 2 項の規定により通告します。

平成 25 年 11 月 22 日
東村山市議会議長 様

議員番号 2 番
質問者 島崎よう子

記

番号	質問の項目と要旨
1	<p data-bbox="284 665 884 703">健康寿命のまちづくりをすすめよう</p> <p data-bbox="284 779 1431 1263">介護保険制度が 2015 年度から大きな見直しがなされますが、その中で私が気にしているのは 9 月の代表質問でも触れましたが、要支援 1・2 の方を介護保険制度から切り離し、地域支援事業として自治体事業にまかせるという内容です。このような見直しが行なされると自治体間の格差や本当に必要なサービスが供給できるのか、支援が必要な人に普通の日常生活が送れるようきちんと保障できるのかということが問われるわけで自治体の責任は大きいものがあります。この見直しが財政負担軽減という目的があるとするならば、今まで以上の自治体による生活支援や介護予防等の「二次予防事業の積極的な展開」が求められます。</p> <p data-bbox="284 1285 1426 1433">そんな折、日経グローバルに、「高齢化対応度調査」結果が掲載されていました。812 市区中、実質的に回答があった 702 市区中東村山市は 460 番目。我が市がこれほど下位にあるとはショックです。</p> <p data-bbox="284 1456 1426 1603">市長には、子育て環境の充実とともに、高齢化対策にもしっかりと取り組んでもらいたいという思いから、東村山市の課題とその施策について提案を含め伺います。</p> <p data-bbox="284 1682 1378 1720">1. 介護保険認定率等の推移を確認したい。(2000、2005、2010、2013 年)</p> <ol data-bbox="284 1742 1053 2007" style="list-style-type: none">① 高齢化率－認定率の関係で伺う。② 要支援、要介護別ではどうか。③ 要支援 1・2 の各認定率 および一人当たり給付費④ 改善、継続、悪化のそれぞれの割合⑤ 改善にどう取り組んできたか。

2. 認知症の推移を確認したい。(2000、2005、2010、2013年)

②認知症の把握は、前期および後期高齢者別ではどうか。

② そのことによる分析は如何か。

3. 個人の課題の量・質を知る

①特定検診 受診率 44.7% 後期健診 受診率 49.3%によるハイリスクのある方への改善受け皿を伺う。

②リスクの高い方の改善、継続、悪化のそれぞれの割合はどうなっているか。

4. 保健推進員会による骨密度測定、血管年齢測定が活発に行われている。結果についての説明も行っているが、改善に向けた受け皿の状況を伺う。

5. 悪化させない介護予防取り組みにもっと力点を置くべき

和光市では、地域別によって改善の差があるものの、36.4%~51.7%とデータがでている。

①市内の介護予防事業と課題を伺う。

②介護予防大作戦 今年はまだ全てが実施済みではないが昨年と比較して、参加人数、内容等如何か

③市民団体がいきいきライフサポーターカレッジを開催しサポーター養成を行っている。市は連携する考えはあるか。

③問NO2・3の項目において、当市でも目標を設定して精力的に取り組むべきと考えるが如何か。

6. 個別のニーズ把握が重要

アンケート調査の目的、方法と回答率、活用はどうしているか。未回収への対応はどうしているか。

7. 日本経済新聞社産業地域研究所が日経リサーチの協力を得て初めて実施した「高齢化対応度調査」の結果は、総合トップは小山市(栃木県)、2位荒川区、3位新宿区、4位和光市、5位北九州市と続く。

評価対象とされる指標は「医療・介護」、「生活支援・予防」、「社会参加」、「その他」。東村山市の場合、「医療・介護」の部門において検診率の高さは評価されているが、あとは軒並み惨敗状態。

①担当はこの評価をどうみているか、見解を伺う。

次に、把握ができてないと回答した項目の中で、気になった点について考えを伺う。

②徘徊高齢者の検索支援。

③高齢者の就職、社会参加、ボランティア参加

④ 災害時の要援護者名簿の整備

8. 東村山市としての課題は何か。また、取り組んでいるのか。

9. スマートウェルネスシティ（SWC）「健幸」社会の実現をめざす自治体を中心としたまちづくりの取組み。「健幸」であるためには生活習慣病や寝たきりの予防が必須として、「歩く」を基本にした施策に力を入れる。SWC首長研究会に加盟している大阪府高石市を視察した。この研究会に加盟している7市の日常の主な移動手段調査によると、高石市は徒歩 12.7%、自転車 61.3%と驚くべき数字だが、さらに「歩きたくなる道づくり」に取り組んでいた。

幸いなことに、東村山市は環境に恵まれ有酸素運動として「歩」いている方が多いように見える。

① 移動手段の調査はしたことがあるか。

② どれくらいの方が歩いているか、把握しているか。

③ 一方、散歩に出ることに不安を抱えている人もいる。空堀川やさくら通り等を初めとしてベンチの設置を望む声を多く戴いている。先日、訪問した松阪市役所ロビーにあるベンチは、「寄贈」されていた。歩きたくなるまちづくりのひとつと思うが、取り組む考んで欲しいと思うが如何か。

10. 先の、日経グローバル「高齢化対応度調査」において、ニッセイ基礎研究所準主任研究員で東大高齢社会総合研究機構客員研究員の前田展弘氏は、「これからの高齢化に対峙するには、コミュニティ単位の新しいデザイン力が求められる。各地でそれぞれの地域課題に応じた取組みが動き出しているが、首長の力が課題対応を左右する。積極的に取り組む首長がいる自治体とそうでないところで、先々格差が広がっていくのではないか。」と、コメントしていまし

	<p>た。</p> <p>介護保険制度は地方分権の試金石といわれ導入されたが、これについての見解を聞きたい。</p> <p>和光市では、介護保険第 4 条 市民は介護予防に務めなければならない（市民の責務）を徹底して周知、理解を求めるようになってきたと言う。</p> <p>それゆえ、和光市では高齢者施策の廃止や護保険に横だしにも理解を得られたとの説明でした。当市では、（市民の責務）についてに関してどう対応してきたか。</p> <p>1 1. 総括的に市長に伺う。</p>